様式　１１　　　　　　　　　　　　　　　　　(表面)　　　　　　　　（日本産業規格Ａ列４番）

県受付

市・町受付

**開発行為変更届出書**

　　年　　月　　日

　香川県知事　　　　　　　　　　殿

届出者　住　　所

氏　　名

法人にあっては、主たる事務所の

所在地、名称及び代表者の氏名

電話番号（　　　）　　―

　開発行為の軽微な変更をしたので、都市計画法第35条の２第３項の規定により届け出ます。

１　開発許可の年月日及び番号　　　　　　　年　　　月　　　日　　　第　　　　号

２　変更に係る事項

|  |  |
| --- | --- |
| 変更前 | 変更後 |
|  |  |

３　変更の理由

注１　予定建築物等の敷地の形状を変更する場合は、都市計画法施行規則第16条第4項の表に規定する土地利用計画図を添付してください。

　２　記載事項のすべてを記載することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付してください。

(裏面)

開発行為変更届出の対象となる軽微な変更

１ 　設計の変更のうち予定建築物等の敷地の形状の変更。ただし、次に掲げるものを除く。

イ　予定建築物等の敷地の規模の十分の一以上の増減を伴うもの

ロ　住宅以外の建築物又は第１種特定工作物の敷地の規模の増加を伴うもので、当該敷地の規模が千平方メートル以上となるもの

２ 　工事施行者の変更。ただし、主として、自己の居住の用に供する住宅の建築の用に供する目的で行う開発行為又は住宅以外の建築物若しくは特定工作物で自己の業務の用に供するものの建築若しくは建設の用に供する目的で行う開発行為（開発区域の面積が１ヘクタール以上のものを除く。）以外の開発行為にあつては、工事施行者の氏名若しくは名称又は住所の変更に限る。

３ 　工事の着手予定年月日又は工事の完了予定年月日の変更

上記以外の変更(開発区域の増減、構造物、地盤高の変更等)については、変更許可が必要です。